

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
2021年度 事業計画書  
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

史上初の大会延期となった東京2020大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い一変した社会・経済・医療の状況の中、2021年度に新たなオリンピック・パラリンピックイヤーを迎える。

東京2020組織委員会（以下「組織委員会」という。）は、最優先課題である安全・安心な環境の提供、多様性と調和に基づくジェンダー平等の推進、史上初の大会延期の経験を踏まえた「東京モデル」の将来への継承の3つを重点施策とし、新型コロナウイルス感染症対策や簡素化の検討、テストイベントでの検証等を通じて具体化した各種計画を基に、これまでの準備の集大成として大会本番に臨む。

都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等と緊密に連携を図り、安全最優先の大会を実現することで、東京2020大会が多くの国民、世界の人々に歓迎され、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、輝ける舞台となるよう、ボランティアも含めたオールジャパンの協力体制のもと、一丸となって取り組む。

また、大会後速やかに全ての業務を遅滞なく完了するため、大会後を見据えて、計画的かつ迅速、的確に業務を遂行していく。

## 2021年度の主な事業

### 1 安全・安心を最優先とする大会運営と大会後の取組

安全・安心な環境の提供を最優先課題とし、延期に伴う費用を最小化し、持続可能な簡素な大会とすべく、新型コロナウイルス感染症対策やサービス水準の見直しの検討、テストイベントでの検証等を通じて具体化した各種計画を基に、大会本番に臨む。また、大会後は、それぞれの分野における残務を速やかに処理していく。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

##### ○ 新型コロナウイルス感染症対策の検討・実施

東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策について、アスリート等の安全・安心を確保しながら大会を運営するために、アスリート、大会関係者、観客といったステークホルダーごとに、具体的な感染症対策を検討する。

なお、新型コロナウイルス感染症は現在も世界的に収束していないことから、事態の推移を見ながら、国や都等の関係機関やIOC/IPC、IF等全ての関係者と連携し、具体策を講じていく。

## ○ 感染症対策の推進体制の整備

MOC（メインオペレーションセンター）内に「組織委員会感染症対策センター（仮称）」を設置し、選手村総合診療所や保健衛生の拠点機能と連携することにより、大会に係る感染症対策を一元的に推進する。

また、都、国、関係自治体等と連携をし、アスリート等に対する診療・検査体制を整備するとともに、入院先医療機関や宿泊療養先を確保し、迅速な医療・療養の機会を提供する。

## （２）ジェンダー平等の推進

### ○ ジェンダー平等の推進に向けた取組の実施

事務総長直轄の「ジェンダー平等推進チーム」を中心に、これまでの取組を「見える化」して発信するとともに、ステークホルダーを巻き込んだムーブメントを起こし、都、国、JOC、JPC、パートナーと連携し、将来のレガシーに繋げていく。

## （３）聖火リレーの実施

### ○ 聖火リレーの運営

2021年3月にスタートするオリンピック聖火リレーは、移動日を含めて全121日間にわたって行う予定であり、各都道府県をはじめとする関係ステークホルダーと連携しながら、被災地をはじめとする全国各地を隅々まで巡る。

また、パラリンピック聖火リレーは、オリンピック終了後、パラリンピック開会式までの移行期間に開催することとなっており、聖火ランナーの選定やルート調整等の実施に向けた準備を進め、運営を行う。

聖火リレーの実施にあたっては新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、「コロナ事態対応チーム」を中心に緊急時への対応等を行うことにより、観覧客・聖火ランナー・運営スタッフをはじめとする聖火リレー関係者と地域住民双方の安全・安心を確保する。

## （４）セレモニーの実施

### ○ 開会式・閉会式の実施

コロナ禍におけるセレモニーのあり方を検討しつつ、東京2020大会がコロナ禍を乗り越えた人類の団結と共生の象徴となるべく、8つのコンセプトや4つの式典の統一性を念頭に置き、実施に向けた各種調整を進め、末永く人々の記憶に残るような開会式及び閉会式を実現する。

## (5) 安全・安心な競技環境の構築と会場サービスの提供

### ○ 安全・安心な競技環境の構築

アスリートがベストパフォーマンスを発揮できるよう、IFやNF等の関係団体と連携して、新型コロナウイルス感染症対策も盛り込んだ計画を策定することで、安全・安心な競技環境を構築する。

大会期間中の競技運営及びトレーニングについては、テストイベント等による実践的な検証を通じて計画を継続的に見直し、安全・安心を確保する。

### ○ 円滑な競技会場の運営

競技会場ごとに新型コロナウイルス感染症対策も加味した運営計画の深度化を着実にを行うとともに、同計画に基づく各種オペレーションを確実に実践することにより、円滑な運営を行う。

### ○ 適切なアンチドーピング活動

東京2020大会の大会要件を満たす専用ラボを整備し、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）の認定を取得する。また、各国アンチドーピング機関、IOC/IPC及びITA（国際検査機関）と連携のうえ、検査員等の研修を実施する。

大会時には、検査員等によるドーピング検査の実施、専用ラボの検体分析業務の支援等を通じて、関係機関との連携のもとアンチドーピング活動を展開する。

### ○ 選手村の運営

アスリートが安全・安心な環境のもと、万全なコンディションでプレーできるよう、各NOC/NPC、選手村の各サービス提供事業者等と新型コロナウイルス感染症対策を含めた準備・調整を行い、選手村の円滑な運営を行う。

また、事前にスタッフに感染症対策をはじめとした運営に関する研修や丁寧な情報共有、緊急時連絡体制のシミュレーション等を実施することにより、開村期間中を通じて、アスリートに安全・安心で快適なサービスを提供する。

### ○ 適切な飲食提供

「飲食提供に係る基本戦略」に基づき、飲食提供事業者と連携し、選手村、競技会場等の大会関係施設ごとに提供方法、サービスレベル等を具体化する。

大会時には、これらの大会関係施設において、栄養面に配慮した多様な食事や被災地食材を活用したメニューの提供、日本の食文化の発信、観客向けの売店の設置等を行い、ステーキホルダーごとに適切な飲食提供を行う。

### ○ 適切な医療サービスの提供

競技会場、選手村に、それぞれの医療責任者を中心とした医療チームを編成するとともに、スタッフに対して必要な研修を実施する。また、都、国、関係自治体、医療関係団体等と連携・協力し、医療体制を計画的に整備する。

大会時には、会場医務室や選手村総合診療所等での診療に加え、必要に応じて大会指定病院等への患者搬送を行うことで、適切な医療サービスの提供を行う。

#### ○ 感染症対策の推進体制の整備（再掲）

MOC（メインオペレーションセンター）内に「組織委員会感染症対策センター（仮称）」を設置し、選手村総合診療所や保健衛生の拠点機能と連携することにより、大会に係る感染症対策を一元的に推進する。

また、都、国、関係自治体等と連携をし、アスリート等に対する診療・検査体制を整備するとともに、入院先医療機関や宿泊療養先を確保し、迅速な医療・療養の機会を提供する。

#### ○ 暑さ対策の検討・実施

2020年夏までのテストイベント等での検証結果を踏まえ、暑さ対策を会場別・競技別に精緻化し、運営方法を具体化する。大会本番時には、会場所在自治体や大会パートナーと連携して、アスリート、観客、大会スタッフ、メディア等の各ステークホルダー向けに、施設設備、飲料供給、予防・救護運営、情報発信の各観点から会場内外を通じて漏れのない対策を行い、安全・安心な大会の開催につなげる。

また、東京2020大会の暑さ対策が大会後にレガシーとして残るよう、国や関係自治体と情報の共有を行う。

### （6）ボランティアへの研修等の実施

#### ○ ボランティアへの研修・ユニフォーム配布の実施

既に役割・会場が決まったボランティアに対して、4月以降、役割や会場ごとに必要な知識を習得する役割別研修・会場別研修を実施する。実施に際しては、可能な限りオンラインやe-learningを活用する。また、ボランティアリーダー候補者に対し、4月以降、リーダーシップ研修を全てオンライン及びe-learningを活用して実施する。

5月以降はボランティアに対して、ユニフォーム等をUAC（ユニフォーム・アクレディテーション配布施設）にて配布する。配布に際しては、来場者にマスク着用の徹底やフィジカル・ディスタンスの確保など、新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮した対応を行う。

### （7）アクセシビリティの確保

#### ○ ハード・ソフト両面におけるアクセシブルな環境整備の推進

東京2020大会が、障がいの有無に関わらず、全ての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、引き続きIPCや都、国等と連携

しながら、仮設設備の整備計画、会場内及び周辺のアクセスに関する案内の確認など、ハード・ソフトの両面における環境整備を推進する。

## (8) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備・実行

### ○ パラリンピック特有のニーズへの対応

パラリンピック選手や関係者等が大会で必要とする環境を提供するための運営計画を、IPCをはじめとする関係団体との協議や検証を踏まえて策定するとともに、組織委員会内部においては、パラリンピック特有のニーズの習熟度向上に取り組む。

### ○ パラリンピック実行体制作り

パラリンピック統括室は、各FAに配置されたパラリンピック推進責任者や各会場に配置されたパラリンピック競技大会の会場連携担当者を通じ、各FA及び会場との間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行う。

また、オリンピックからの「移行」や大会時の実行体制の検討を進め、パラリンピック準備に万全を期す。

### ○ パラリンピック競技大会に向けたエンゲージメント

IPC、JPC、NF、東京都、メディア等と連携し、パラリンピックが持つ様々な価値や国内外アスリートの姿を世の中へ伝えていく。それらを通じて大会の盛り上がりを最大化することを目指す。

組織委員会内FA及び外部ステークホルダーと連携し、教育プログラム等を通して、「心のバリアフリー」の拡充、アクセシビリティの強化の現状や意義を伝えることにより、共生社会の深化を目指していくことを継続して発信する。

### ○ パラリンピックムーブメントの継承

大会後に、東京2020大会のパラリンピックの計画策定や準備活動、運営実績などに関する知識継承を通じてパラリンピックムーブメントの発展に寄与する。

## (9) 国際的な連携強化・NOC/NPCへのサポート

### ○ IOC/IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの提供

IOC/IPCとの連絡調整を円滑に実施するとともに、オリンピック・パラリンピックファミリーに対して適切なレベルのサービスを提供するため、同ファミリーが宿泊するホテル、アシスタントプログラム、IOC/IPCに関する会議・イベント、インフォメーションデスク等の準備・運営を行う。

大会後も、IOC/IPCとの連絡調整を引き続き行い、事後対応にあたる

ほか、会議・イベントの実施やホテルの運営等に関する精算、調達物品の処分等を適切に実施する。

#### ○ 要人プログラム、プロトコール・サービスの推進

国際・国内要人のオペレーショナルプランを作成し、大会時における要人の受入体制及びサービスレベルを定める。また、駐日大使館等を主対象にした説明会を実施し、東京 2020 大会における、開閉会式や大会期間中に要人に提供されるサービスの詳細な情報提供を行う。

大会期間中には、プロトコールコーディネーションセンター（PCC）を稼働し各ステークホルダーと密に連携しながら、要人の動向を集約するとともに円滑にサービスを提供する。

また、式典、選手村・旗、会場、空港におけるプロトコール・サービスについても具体的な検討・調整を進め、開閉会式や表彰式等の式典におけるプロトコールを着実に実施する。各競技会場では、オリンピック・パラリンピックファミリーのラウンジやシートの運営及び接遇を行い、空港では、大会関係者に対する接遇に関する計画を固め、大会時に円滑なサービスを提供する。また、2019 年 12 月に採択された国連休戦決議に基づき、大会期間中の休戦ムラール設置を含む休戦プログラムを実施する。

大会後は、旗の後利用対応、入賞メダルの交換等への対応、メダリストの名前を刻む展示物の設置、休戦ムラール・パラリンピックムラールの引渡しなどを行う。

#### ○ 北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会等への学習機会の提供

北京 2022 組織委員会及びパリ 2024 組織委員会との連携・協力に関する覚書に基づき、両大会の組織委員会メンバーが東京 2020 組織委員会に出向し、業務に取り組むことでノウハウを学ぶセコンドメントプログラムの準備を進め、順次受け入れを開始する。

テストイベント及び大会本番時には、運営を学ぶ学習プログラム（Operational Readiness Experience Programme 及び Games Experience Programme）を IOC/IPC と連携して提供する。

また、大会後に実施されるパリデブリーフィング及びストラクチャーインタビューに係る準備を進め、東京 2020 大会の準備・開催を通して得た知見やノウハウを将来の組織委員会へ継承する。

#### ○ NOC/NPC への各種サービスの提供

オンラインでの事前代表選手団登録会議（Pre-DRM）を開催し、NOC/NPC から各代表選手団の情報を収集するとともに、NOC/NPC に対して入国に際し必要な防疫措置を講じ、かつ不可欠な情報を適宜提供しながら大会の準備をサポートする。

また、NOC/NPCを支援するため、ボランティアの研修プログラムを着実に実施する。

さらには、大会期間中にはNOC/NPCサービスセンターを運営し、NOC/NPCに対する全般的なサービスや情報を提供するとともに、選手団団長会議を必要都度開催し、大会時にNOC/NPCが抱える課題を解決する。

#### (10) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保

##### ○ 各競技会場等における警備計画等の策定

警備ガイドライン等に基づき、会場の特性及び新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえた各競技会場等の警備計画を策定する。

また、本ガイドライン等を活用し、避難計画等の関連計画も策定する。

##### ○ 会場毎の警備業務委託契約の締結

一都三県及び自転車ロード競技に係る競技会場等について、東京 2020 大会警備 JV（共同企業体）との基本契約等に基づき、当該競技会場等の警備計画を反映した警備業務委託契約を締結する。

また、上記以外の競技会場等については、大会パートナーである警備会社と委託契約を締結する。

##### ○ 先進技術の活用

警備員が各種計画に基づいた大会警備を遂行するにあたり、顔認証システム、映像監視システム、警備員管理システムの先進技術を活用し、限られた人数の警備員で厳格かつ効率的な警備を実施する。

##### ○ 警備員に対する教育・訓練の実施

警備員に対し、各種研修や e-learning 等を通じた教育・訓練を実施し、大会特有の業務や会場特性への理解、セキュリティチェック技術の向上、新型コロナウイルス感染症対策等、大会警備に関連した能力向上を図る。

##### ○ 自主警備の実施

各競技会場等に会場警備責任者及び東京 2020 大会警備 JV 等を通じて確保した民間警備員を配置するとともに、大会警備本部や会場警備本部を稼働させ、警備業務を実施することで、大会の安全を確保する。

新型コロナウイルス感染症対策として、警備員はマスク等の感染防止対策備品を着用する。

##### ○ 緊急事態に備えた対応力の強化

関係機関等との緊密な連携、大規模災害やテロ等を想定した各種訓練を実施することで対応力の強化を図り、万全な初動対処体制を確立し、緊急事態に対応する。

## ○ CIRT2020 の運用

重大サイバーセキュリティ事案の対処及び未然防止を目的として、CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）を運用する。

## (11) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入

### ○ テクノロジーや情報システムの導入・運営

大会の準備や運営に際して、各F Aが必要とするテクノロジー関連サービスやリザルトシステム・業務システム等の導入・運営を行う。

また、新型コロナウイルス感染症対策として新たに導入される各F Aの業務を支援するため、大会関係者の健康状態や感染状況等を管理する情報システムなどの設計・構築・運営を行う。

### ○ 通信環境の整備・運用

大会の準備や運営に欠かせないインフラとして、各会場で利用する通信サービスや通信環境を構築・運用する。

### ○ 観客向け大会情報システムの構築・運用

大会公式ウェブサイトやモバイルアプリ等の観客向け大会情報システムの構築を完了し、期間中を通して安定した運用を実現する。

### ○ テクノロジーやサイバーセキュリティ対策の運用体制

大会の準備や運営に必要な情報システムやテクノロジー全般の安定運用のために、サイバーセキュリティ対策の運用体制を含むテクノロジーオペレーションセンターを立ち上げ、期間中を通して運用する。

### ○ 大会後に必要なテクノロジー環境への移行

大会後に円滑に後処理業務を開始できるよう、業務システムや通信環境を縮小させた設計・移行を実現する。

## (12) 安全・安心かつ、効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供等

### ○ 信頼性の高い輸送サービスの提供

各競技会場や非競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、新型コロナウイルス感染症対策の検討も踏まえ、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を深度化するとともに、テストイベントや各種演習等を通じた研修等を行い、安全・安心かつ信頼性の高い輸送サービスの提供に繋げる。

また、大会で使用するバス・乗用車の調達やドライバーの確保を行うとともに、ドライバーに対する教育・訓練を実施する。

さらに、大会時には、様々な交通対策が実施されるとともに、大会関係者や観客の移動が重なり、道路交通や公共交通への影響が想定されること

から、市民や企業等の理解と協力が得られるよう適切な広報を展開していく。実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、広報の内容や媒体、タイミング等について十分に配慮する。

#### ○ 大会関係者の宿泊の提供

大会関係者が大会時に滞りなく、かつ安全な宿泊環境で宿泊を行えるよう、各宿泊施設と協力し、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意して受け入れの準備を進める。

#### ○ 空港サービスの提供

7月に開始する大会関係者向け空港サービスについては、新型コロナウイルス感染症から国民を守りつつ、関係者が安全・安心、かつできるだけスムーズに出入国できるよう、感染症対策を含む各種オペレーションを適切に実施する。

また、空港サービスを適切に提供するため、出入国情報管理システムを確実に運用し、大会関係者の出入国情報を収集するとともに、関係F A及び関係機関と共有する。

#### ○ 大会運営物流の構築及び提供

大会期間中に必要とされる物品の効率的な物流サービスを提供するため、通関及び輸出入のサポート、大会運営倉庫における物品管理、配送、会場・選手村等における搬出入のサポート等、主要なサプライチェーンを構築する。

また、大会運営に必要な共通備品等の調達やセキュリティ要件を満たした円滑な物流に資する環境整備等を着実に進めていく。

### (13) 大会閉会後の取組

#### ○ 大会後を視野に入れた計画的な業務遂行

大会の準備の段階から、大会後を視野に入れて計画を立て、大会後の各種報告業務や資産物品の会場からの撤去、各種契約の適切な完了などについて適切に進行管理を行い、業務を迅速かつ的確に遂行していく。

## 2 会場及び施設整備の着実な実施と速やかな撤去解体等

アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場整備を着実に進めるとともに、安定した電力供給を可能とするインフラ環境の整備に取り組む。大会期間中は会場転換作業等を円滑に実施するとともに、大会後は、仮設オーバーレイを撤去するなど原状復旧を行う。

### (1) 会場の整備調整

#### ○ 仮設オーバーレイ整備に係る施工の着実な実行

大会簡素化に向けた仮設オーバーレイ仕様見直し等の成果も踏まえなが

ら、組織委員会内の他 F A や施設所有者等とも密接に連携・協力し、全競技会場及びその他の大会拠点の仮設オーバーレイ設置工事を期限内に安全かつ確実に完了させる。

大会期間中には、仮設オーバーレイを施工した全会場が適切な状態で運営されるよう、コントラクターや施設管理者等と共に、維持管理業務を的確に実行する。また、パラリンピック競技大会への会場転換作業等を計画に沿って円滑に実施する。

大会後は、仮設オーバーレイを撤去し、期限内に施設等の原状復旧を行う。

#### ○ 仮設オーバーレイ物品の譲渡等

会場整備に使用した仮設オーバーレイ物品の有効活用を図るため、工期や予定終期に影響しないものについては、都等の希望を踏まえ引渡しを行う。

### (2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

#### ○ 電力・ガス設備の整備と大会中のエネルギー安定供給

競技会場における仮設電源供給設備の整備及びガス供給設備の整備を期限内に安全かつ着実に完了させる。また、エネルギーオペレーションセンターを設置し、安定したエネルギー供給体制を構築する。

大会期間中には、コントラクターや施設管理者と共にエネルギー設備の適切な運転監視やトラブル対応を確実に行うことでエネルギーの安定供給を実現する。

大会後は、仮設オーバーレイ設備を撤去し、原状復旧を行う。

### 3 大会開催の機運醸成と大会の記録・記憶の承継

オリンピック・パラリンピックの価値の浸透や機運醸成を図り、一人でも多くの方の東京 2020 大会への参画を促すとともに、大会を契機に行ったスポーツ、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野の活動成果を未来につなげていく。また、大会後は大会の記録・記憶をレガシーとして継承していく。

#### (1) 大会ビジョン具現化の推進

#### ○ 「アクション&レガシー」の推進

「アクション&レガシープラン」に基づき、一人でも多くの方や団体に、様々な形で東京 2020 大会に参画してもらうとともに（アクション）、東京 2020 大会を契機とした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）、大会の機運醸成に向けた取組を推進し、大会を開催した証をレガシーとして残していく。

## ○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

全国の様々な組織・団体が実施する大会開催に向けた機運醸成、レガシー創出を目指すイベントや事業を組織委員会が認証する仕組み「東京 2020 参画プログラム」を継続して実施し、多くの主体が参加できる取組を展開する。

教育プログラムについては、都、国、全国の自治体と連携し、大会後も見据えて児童生徒がオリンピック・パラリンピックの価値を学び、大会に参画し、大会を身近に感じることができる取組を推進する。

## ○ 「東京 2020 NIPPON フェスティバル」の実施

東京 2020 文化オリンピックの集大成として、日本が誇る文化・芸術を国内外に強く発信することを目指し「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を開催する。

本フェスティバルにおいては、組織委員会が主催する文化プログラムに加え、国、自治体をはじめ、全国の文化団体とも連携し、東京 2020 大会を契機に実施される日本を代表する特別な文化プログラムを共催プログラムとして位置づけ、日本各地で展開する。

## ○ イノベーティブな大会の実現に向けた施策の推進

延期後の大会全体のコンセプトに鑑み、簡素化並びに安心・安全の観点から施策のブラッシュアップを図る。

また、多くの人々に勇気や感動を与えるスポーツの力を信じて、コロナ禍においても安心して体験できるイノベーティブな施策を確実に実現すべく最終的な実行準備を行う。

## ○ 「持続可能性大会後報告書」の作成等

持続可能な大会の準備・運営を行うための方針を示し、主要テーマごとに大目標（ゴール）と具体的な施策を盛り込んだ「持続可能性に配慮した運営計画（第2版）」の結果を取りまとめた「持続可能性大会後報告書」を作成し、大会の成果として広く発信する。

また、持続可能性に配慮したイベント運営のためのマネジメントシステムである ISO20121 に基づく大会運営を行うため、内部監査・マネジメントレビューによる運用の継続的改善を行うとともに、認証機関による審査に向けた準備を進める。

## ○ 大会資料の継承・保管に向けた準備

大会ビジョンの一つである「未来への継承」の主要な取組として、大会の「情報資産」、「現物資産」の収集・整理・管理を行い、大会後、アーカイブ組織へ継承する。関係ステークホルダーと、大会後のアーカイブ資産の保存・管理・利用について調整・監督するアーカイブ資産管理委員会を立ち上げ、アーカイブ資産のリスト作成及び大会後の管理体制構築を行う。アーカイブ

組織等へ承継しない文書についても、関係法令に基づき、適切に保管する。  
また、東京 2020 大会オフィシャルレポートの作成を行う。

## (2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

### ○ 東京 2020 大会ブランドの展開

ブランド戦略をもとに開発された、大会マスコット、競技ピクトグラム、コアグラフィックス等のブランドアイデンティティを、ブランドの一貫性を確保しつつ様々なプロモーションに活用し、一見して東京 2020 大会と認識できるように、さらに社会に浸透させていく。

また、視覚的に魅力的なクリエイティブビジョンと東京 2020 大会ブランドの精神を世界の観客に表現するため、大会のあらゆる場面において、後世に残るデザイン、言葉とイメージで装飾し、アスリートと観客が一体となる最高の場をつくっていく。

さらに、組織委員会内外の関係各部署が作成する出版物やウェブサイト、各種イベント関連制作物等の数多のデザイン管理及び監修を徹底し、東京 2020 大会ブランドの整合性及び統一性を図る。

### ○ チケット事業の推進

今後のチケット販売・事業運営については、政府による新型コロナウイルス感染症対策等の方針に留意しつつ、状況に応じた様々な施策・対応等を検討し、実施していく。

大会時は、各会場にてアクセスコントロール、予定外の事態やトラブル等への対応、競技日程の変更等に適切な対応を行うとともに、チケットプロモーション、CRMを含む適切なコミュニケーションの強化等により安心・安全な観戦の実現に向けて施策を講じる。各種ホスピタリティプログラムや学校連携観戦チケット等については、関係 F A、事業者及び自治体等と連携しながら適切に運営する。これらを通じ、人生の財産となる一生に一度の観戦機会を提供する。

大会後は、国内外に販売した各種チケットの精算業務や必要な事後対応等を行う。

### ○ 大会ブランドの管理

関連する全ての競技会場及び非競技会場において、大会のルックと承認された競技大会スポンサー以外の商業、政治及び宗教的メッセージが視認されない、いわゆる「クリーンベニューポリシー」を実行するため、会場所有権者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールの説明、会場の広告、掲示物の調査など、大会に向けた対策を実施する。なお、実施においては、スポンサ

一の権利に影響を及ぼさない範囲で、大会延期に伴う簡素化や対策範囲の見直しも行う。

また、既存の法律（不正競争防止法、商標法、著作権法）をベースに、自治体、メディア、経済団体等のステークホルダーに対する説明会やガイドラインの周知活動を行い、ブランド保護、知的財産権保護を確実に遂行する。

#### ○ スポンサーシッププログラムの推進

IOC/IPCとの緊密な連携のもと、聖火リレー、ライブサイト、ショーケーシング、文化プログラム、その他大会関連イベント等、スポンサーへ販売した権利の確実なデリバリーやホスピタリティプログラムの提供を通じて、ステークホルダーの満足度を最大化する。スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるよう、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

#### ○ ライセンシングプログラムの展開

全国各地にオフィシャルショップを設置し、オールジャパンでの機運醸成を図る。また、メガストア、各会場及びライブサイトのオフィシャルショップにおける綿密なマーチャンダイジング計画、人員計画を立てるとともに聖火リレーのセレブレーション会場におけるオフィシャルショップの円滑な運営を推進する。

大会期間中は、メガストアや各オフィシャルショップで安定的な公式ライセンス商品の販売・店舗運営を行う。また、各ライセンサーと連携し、メダリスト関連の公式ライセンス商品の製造・販売を迅速に実施する。

大会後は、早急にロイヤルティの回収、報告書の作成等を行う。

### (3) 積極的広報とエンゲージメントの推進

#### ○ 国内外の機運を最大化するエンゲージメント施策

新型コロナウイルス感染症対策を含む安全・安心な大会運営について継続的に発信する。また、関係ステークホルダーの理解と協力を得ながら、競技日程や聖火リレー運営方法、スケジュール等の変更について、国民にわかりやすい、きめ細やかな発信を行っていく。その際、大会PR出版物、新聞広告、公式アートポスター、PR動画、デジタルメディア等の活用により、積極的な広報を行う。

大会ビジョンの達成に向け、様々な情報チャンネルを組み合わせることや都、国、関係自治体、JOC、JPC等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開により、相乗効果を高め、多くの国民のエンゲージメントを醸成する。

東京2020大会の記憶を次世代へ継承するため、オリンピックの大会公式

映画を制作するとともに、IPCとNHKによるパラリンピックの大会公式映画の制作を支援する。

#### ○ デジタル上のエンゲージメント活動の推進

コロナ禍の状況を踏まえ、安全・安心な大会開催実現に寄与するためデジタルメディアを活用した情報発信を実施する。

IOCとの連携により、大会用ウェブサイト及びモバイルアプリでは7か国語、SNSアカウントでは10か国語を展開し幅広く世界への発信力を強化していく。

また刻一刻と変化する観戦スタイルや一人ひとりの趣味嗜好に対応したコンテンツを提供するなど新たな技術を取り込むことで、世界中のオリンピック・パラリンピックファンの興味関心を最大限喚起していく。

同時に、チケット販売、聖火リレー、各種イベント等の情報を多面的な形でファンへ提供するプラットフォームをデジタル上で構築し、エンゲージメント強化をする。

### 4 オールジャパンの連携と事務局体制の強化

大会成功という共通の目標のもと、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等が一致団結し、オールジャパン体制で取り組むとともに、大会の運営や大会後の業務を着実に処理するための事務局体制の構築を図る。

#### (1) オールジャパンの協力体制の構築

##### ○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた大会の準備・運営など、会場内外での取組について、都、国、関係自治体等と具体的な協議を進めながら、連携を強化し実施する。

##### ○ 被災地復興支援

復興を後押しするとともに、復興の姿を発信すべく、都、国、スポーツ団体、被災3県と連携しながら、様々な取組を実施する。

##### ○ 大学連携の推進

全国約800の連携大学へ、東京2020大会に関連する様々な情報を提供するとともに、連携大学や学生による自主的な取組を支援していく。また、これまでの活動を、大会のレガシーとして未来に継承していくため、関係機関と連携していく。

#### (2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築

##### ○ 大会成功に向けた組織運営

理事会へ準備状況や実施状況の報告等を適切に行い、意思決定と情報公

開を進めていく。調整会議を必要に応じて開催し、組織委員会、都、国、JOC、JPCの間で重要な調整を行う。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、リモートワーク等の活用により感染予防・防止対策を徹底したうえで、着実に大会準備を進める。

#### ○ 大会実施に向けた最終準備と円滑な大会運営の実施

大会実施に向けた最終段階を迎え、計画全体の一元化、情報の共有化を推進し、2021年3月から始まる聖火リレー時には大会時を想定したオペレーションを段階的に行いつつ、大会運営時の情報共有・迅速な調整、重要事案に係る方針の取りまとめを行うMOCの運営について具体化する。

大会期間中のMOCにおいては、大会情報を広く集約し、大会運営に関わる様々な関係者間の情報共有のハブとなるとともに、上申される事案に係る調整や解決までの適切な進捗管理を行い、円滑な大会運営をサポートする。

大会後は、MOCの運営に関する資料や事案管理システムの登録情報等の情報資産を集約、整理し、業務を終了する。

#### ○ 大会時の組織・人員体制の構築

各会場におけるVGM（ベニューゼネラルマネージャー）を中心とした連携体制を強化するとともに、即戦力として活躍できる人材を確保し、適切に大会時の組織・人員体制を整備する。

また、大会時における新型コロナウイルス感染症対策に要する人員のうち、職員での対応が必須となる部分について、各局・FAと調整のうえ、人員体制の整備を行う。

#### ○ 大会終了後の組織・人員体制の縮小

各局・FAと調整のうえ策定した大会終了後の人員計画に基づき、大会終了後も引き続き業務を着実に処理できるよう、出向元、派遣元との連絡調整を密に行い、効率的な組織体制の構築を進める。

#### ○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と職場の一体感の醸成を図る。

これまでに策定した「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V1～3）」をもとに、多様な人材がいきいきと活躍し、大会に関係する全ての人が安心して楽しめる大会にするために、大会スタッフに対して障がい者・ジェンダー平等・LGBTQ等に関する理解促進のための研修やe-learningを提供する。

## ○ ガバナンスの推進

全職員を対象とする e-learning や幹部向け研修等を通じて、法令遵守の意識を組織全体として高めるとともに、職員一人ひとりが定められたルールやプロセスに沿って業務を遂行するよう促し、ガバナンスを推進する。

## 5 大会を支える確実な財務運営

大会延期を踏まえ、大会の簡素化による経費の削減と必要となる追加経費を反映した新たな予算の範囲内で、安心して安全な大会の準備・運営を確実に実行するための財務運営を行うとともに、大会終了後は組織委員会の円滑な解散に向けた取組を着実に進めて行く。

### (1) 大会成功へ向けた計画的な財務運営

#### ○ 迅速かつ適切な予算執行管理

2020年12月に公表した組織委員会予算V5をベースとして、各FAに配置した予算マネージャーを中心に、迅速かつ適切な予算執行管理を行うとともに、引き続き関係機関とも協力しながら、大会経費の抑制・削減と増収努力に取り組む。

2017年5月の大枠合意及び2020年12月の追加経費の負担の合意に基づき、大会経費として都などが費用負担をしている共同実施事業については、効率性の観点から、新型コロナウイルス感染症対策事業を含めて組織委員会で執行をするにあたり、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、引き続き、コスト管理と執行統制の強化を図っていく。

#### ○ 大会後の債権債務の確定等に向けた取組

債権債務をリアルタイムで把握し、全ての支払・収入事務を確実に管理していくことで、大会終了後、全ての債権債務を迅速に確定させるとともに、共同実施事業についても速やかに負担金の精算を行う。

調達した資産物品は、財産管理处分規程に基づき、大会前から適切な処分について計画的に取り組む、大会終了後速やかに財産処分を完了させる。

大会終了後の最終財務レポートの作成に向けて取組を進めて行く。

### (2) 最適調達の実現

#### ○ 大会運営を確実に遂行する調達業務

大会開催に向け、継続して大会後費用も含めた総費用の低減及び適正な調達手続を確保する。また、新型コロナウイルス感染症防止関連の案件については、柔軟かつ迅速な調達を行う。

大会期間中の履行管理や緊急調達については、財務部とも連携し適正かつ確実に執行できるよう仕組みを整備していく。